

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 ニチレキ株式会社
コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山内 幸夫
(氏名) 高橋 保守
配当支払開始予定日

TEL 03-3265-1511
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 69,549 | 24.0 | 7,705 | 136.7 | 7,853 | 131.2 | 3,398 | 112.7 |
| 25年3月期 | 56,095 | 10.8 | 3,255 | 18.7 | 3,397 | 15.8 | 1,598 | 22.6 |

(注) 包括利益 26年3月期 5,154百万円 (98.1%) 25年3月期 2,601百万円 (31.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 116.84 | — | 11.6 | 13.5 | 11.1 |
| 25年3月期 | 54.93 | — | 6.0 | 6.5 | 5.8 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 62,238 | 38,967 | 49.9 | 1,066.85 |
| 25年3月期 | 53,929 | 33,811 | 50.9 | 943.99 |

(参考) 自己資本 26年3月期 31,026百万円 25年3月期 27,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 4,989 | △2,213 | △484 | 13,070 |
| 25年3月期 | 2,626 | △4,051 | △422 | 10,773 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | — | — | 12.00 | 12.00 | 349 | 21.8 | 1.3 |
| 26年3月期 | — | — | — | 20.00 | 20.00 | 581 | 17.1 | 2.0 |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 15.00 | 15.00 | | 13.6 | |

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 25,000 | △5.7 | 1,250 | △39.0 | 1,300 | △38.7 | 650 | △36.4 | 22.35 |
| 通期 | 70,000 | 0.6 | 6,900 | △10.5 | 7,000 | △10.9 | 3,200 | △5.8 | 110.03 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 26年3月期 | 31,685,955 株 | 25年3月期 | 31,685,955 株 |
| 26年3月期 | 2,603,499 株 | 25年3月期 | 2,592,409 株 |
| 26年3月期 | 29,088,623 株 | 25年3月期 | 29,099,184 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 40,491 | 22.7 | 3,789 | 98.1 | 3,941 | 94.4 | 2,330 | 90.6 |
| 25年3月期 | 33,005 | 9.6 | 1,913 | 15.5 | 2,027 | 15.9 | 1,222 | 31.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 80.13 | — |
| 25年3月期 | 42.02 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 26年3月期 | 49,364 | | 26,630 | | 53.9 | | 915.70 | |
| 25年3月期 | 42,494 | | 24,441 | | 57.5 | | 840.11 | |

(参考) 自己資本 26年3月期 26,630百万円 25年3月期 24,441百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 15,000 | △5.7 | 700 | △34.6 | 750 | △35.1 | 450 | △37.5 | 15.47 |
| 通期 | 40,500 | 0.0 | 3,500 | △7.6 | 3,600 | △8.7 | 2,100 | △9.9 | 72.21 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (セグメント情報) | 18 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 5. 個別財務諸表 | 21 |
| (1) 貸借対照表 | 21 |
| (2) 損益計算書 | 23 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 24 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 比較増減 | |
|----------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|-----------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 伸率 (%) |
| 売上高 | 56,095 | 100.0 | 69,549 | 100.0 | 13,453 | 24.0 |
| アスファルト応用加工製品事業 | 23,344 | 41.6 | 23,749 | 34.1 | 404 | 1.7 |
| 道路舗装事業 | 32,472 | 57.9 | 45,522 | 65.5 | 13,049 | 40.2 |
| その他 | 278 | 0.5 | 277 | 0.4 | △0 | △0.3 |
| 売上総利益 | 9,937 | 17.7 | 15,000 | 21.6 | 5,062 | 50.9 |
| 営業利益 | 3,255 | 5.8 | 7,705 | 11.1 | 4,449 | 136.7 |
| 経常利益 | 3,397 | 6.1 | 7,853 | 11.3 | 4,456 | 131.2 |
| 当期純利益 | 1,598 | 2.8 | 3,398 | 4.9 | 1,800 | 112.7 |

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済再生に向けた各種政策等の効果により、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられ、一部海外景気の下振れリスクは残るものの、景気は緩やかな回復傾向を辿りました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、高度成長期に集中的に整備された社会資本ストックが高齢化し更新時期を迎える中、当社グループに深く関わる道路インフラも老朽化による問題が顕在化しつつあり、これを受けて平成25年を「メンテナンス元年」とする様々な対策が講じられてきたところであります。

当社グループはこのような環境の下、中期経営計画『Grow up 2015』の初年度として、「顧客の拡大」を最重要課題とする成長戦略に基づき、各施策の取組みを進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は69,549百万円（前期比24.0%増）となりました。営業利益は7,705百万円（前期比136.7%増）、経常利益は7,853百万円（前期比131.2%増）、税金等調整前当期純利益は7,740百万円（前期比129.4%増）となり、税金費用および少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は3,398百万円（前期比112.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、自社製品を含む工法の設計活動を推進するとともに、経費の削減等に努めた結果、売上高は23,749百万円（前期比1.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4,123百万円（前期比25.5%増）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、補正予算などによる発注物件の受注活動に加え、原価管理の徹底や効率化を進めた結果、売上高は45,522百万円（前期比40.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は5,331百万円（前期比252.2%増）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は277百万円（前期比0.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は195百万円（前期比1.0%増）となりました。

②次期の見通し

| 区分 | 連結の業績予想 | | 個別の業績予想 | |
|-------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| | 金額 (百万円) | 対前年増減率 (%) | 金額 (百万円) | 対前年増減率 (%) |
| 売上高 | 70,000 | 0.6 | 40,500 | 0.0 |
| 営業利益 | 6,900 | △10.5 | 3,500 | △7.6 |
| 経常利益 | 7,000 | △10.9 | 3,600 | △8.7 |
| 当期純利益 | 3,200 | △5.8 | 2,100 | △9.9 |

次期の見通しにつきましては、各種の政策効果などにより国内景気の回復が期待される中、当社グループを取り巻く環境につきましては、公共事業の底堅い推移が当面見込まれる一方、当社製品の主原料であるアスファルトおよびその他の資材価格の変動による収益への影響や企業間の熾烈な受注競争に加え、消費税率引き上げによる景気への影響など、引き続き不透明な事業環境が予測されます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画『Grow up 2015』の2年目として、この計画を強力に推進し、グループのさらなる成長を目指してまいります。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 比較増減 | |
|------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|-----------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 伸率 (%) |
| 流動資産 | 34,963 | 64.8 | 42,210 | 67.8 | 7,247 | 20.7 |
| 固定資産 | 18,965 | 35.2 | 20,027 | 32.2 | 1,062 | 5.6 |
| 流動負債 | 15,666 | 29.0 | 19,417 | 31.2 | 3,751 | 23.9 |
| 固定負債 | 4,451 | 8.3 | 3,854 | 6.2 | △597 | △13.4 |
| 純資産 | 33,811 | 62.7 | 38,967 | 62.6 | 5,155 | 15.2 |
| 総資産 | 53,929 | 100.0 | 62,238 | 100.0 | 8,309 | 15.4 |

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前期末に比べて7,247百万円増加して42,210百万円となりました。これは、現金及び預金が2,457百万円増加、受取手形及び売掛金が4,568百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前期末に比べて1,062百万円増加して20,027百万円となりました。これは、建物及び構築物が555百万円、機械装置及び運搬具580百万円が増加したことなどによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前期末に比べて3,751百万円増加して19,417百万円となりました。これは、買掛金が971百万円、未払金が1,317百万円、未払法人税等が1,264百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前期末に比べて597百万円減少して3,854百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が3,364百万円増加、退職給付引当金が4,013百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末に比べて5,155百万円増加して38,967百万円となりました。これは、利益剰余金が3,049百万円、その他有価証券評価差額金が217百万円、退職給付に係る調整累計額が305百万円、少数株主持分が1,592百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて2,296百万円増加し、13,070百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による増加した資金は4,989百万円（前期比90.0%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益7,740百万円、仕入債務の増加1,462百万円などによる収入と、売上債権の増加4,628百万円などの支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出した資金は2,213百万円（前期比45.4%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,336百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出した資金は484百万円（前期比14.7%増）となりました。これは、リース債務の返済による支出80百万円、配当金の支払額351百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 47.9 | 51.9 | 50.1 | 50.9 | 49.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 25.5 | 25.3 | 25.5 | 33.8 | 48.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 19.9 | 38.8 | 24.3 | 32.9 | 15.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 914.5 | 307.7 | 534.7 | 366.7 | 754.4 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定的な配当を継続することを基本としております。内部留保金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上を図り、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

平成26年3月期の期末配当金につきましては、普通配当15円に、創業70周年を記念して記念配当5円を加え、1株当たり20円にすることとし、来る平成26年6月27日開催予定の定時株主総会においてご提案する予定であります。

平成27年3月期につきましては、1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

① 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、また政府の公共事業政策等によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

② 原材料価格の変動および供給動向

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存しております。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合、あるいは諸原材料が安定的に供給されない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

③ 価格競争の激化

市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

④ 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑤ カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変化が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑥ 災害等のリスク

予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社24社および非連結子会社1社ならびに関連会社5社で構成されております。事業としては、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる会社の位置付けは次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

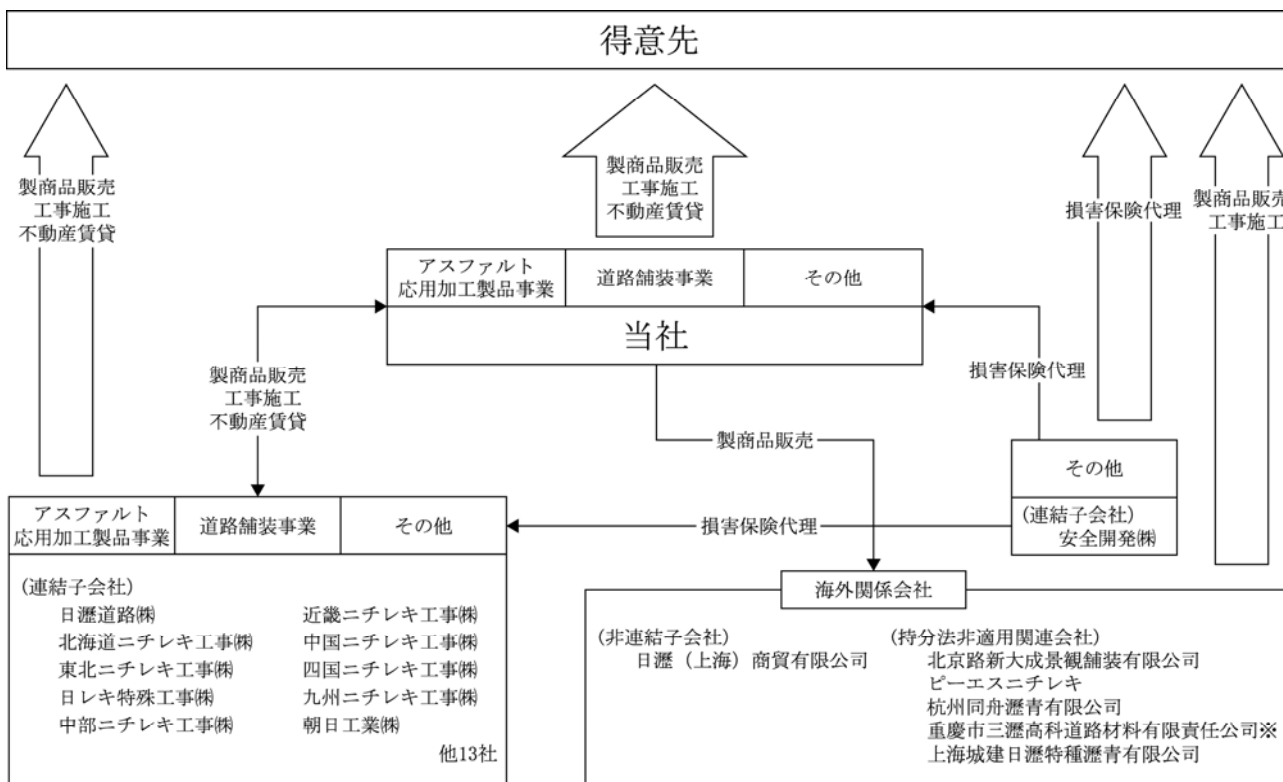
(2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路(株)他22社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

(3) その他

当社および連結子会社の一部は、不動産の賃貸を行っております。また連結子会社安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



※平成26年1月商号変更

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、次に示す3つの事項を一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループ企業であることを経営理念としております。

- ◇ 優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ◇ 国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ◇ ユーザーから信頼される施工技術

これらの理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分配慮することを基本としております。

この経営理念と今日では当社グループの企業文化そのものとなっている『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』、たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していく「種播き精神」をあわせて“企業理念”と位置づけております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年度は、中期経営計画（2013年度～2015年度）『Grow up 2015』の2年目として、さらなる成長を目指します。

中期経営計画『Grow up 2015』の概要

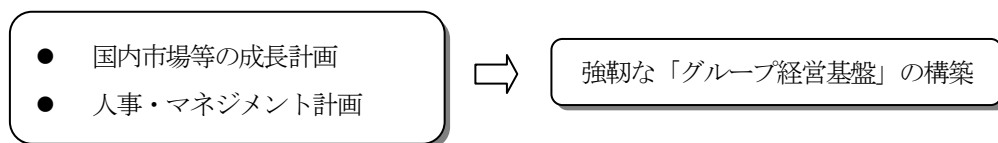
1) 計画期間

◇ 2013年度（平成25年度）～2015年度（平成27年度）[3ヵ年]

2) 当社グループの経営目標

当社グループのすべての経営計画は、前項に示した企業理念を基本として遂行します。

この基本事項に則り、中期経営計画『Grow up 2015』では、事業領域・事業エリア（海外市場を含む）での構造改革による市場の拡大と、利益重視の事業展開による企業体質の強化を図り、さらに次世代を担う人材育成を強化することで強靱なグループ経営基盤の構築を目指しております。その概要を下図に示します。



3) 行動方針

当社グループの成長戦略を実行していくために、以下の行動を業務活動の基本とします。

① 「顧客を創造する」

顧客の問題解決に役立つソリューションの提案により、新たな顧客とリピータを創造し続ける。

② 「仕事を創り出す」

創り出す仕事の「質」と「精度」のレベルアップを図り、顧客満足度の高い仕事を常に創造する。

③ 「顧客に新たな満足を提供する」

「種を播く」の基本に則り、質の高い、精度の高いソリューションを提案し、顧客要望に応える新たな価値を創造する。

4) 重点施策

公共事業関係予算等、事業環境の変化に柔軟に対応し、当社グループの業績変動を最小限にとどめて成長していくためには、現在のお客様を大切にしつつ新しいお客様を増やしていくこと、「顧客の拡大」が重要な課題となります。中期経営計画『Grow up 2015』では、この「顧客の拡大」を最重点課題とする成長戦略により、将来を見据えた強靱なグループ経営基盤の構築を目指します。

①顧客の拡大

- i) 事業領域の拡大
- ii) 事業エリアの拡大（海外市場を含む）

顧客の拡大を推進するにあたっては

- ・競争力のある製商品・工法の拡販
- ・魅力ある製品・工法の開発
- ・調査技術の開発と活用

を進めてまいります。

②グループ経営体制の強靱化

- i) 人材の育成強化
いかなる外部環境になっても、その変化に対応し発展していくために、今まで以上に望まれる人材を育成していきます。
- ii) グループ組織体制の最適化
グループ内部の体制や仕組みを見直し、効率化によるグループの最大利益を追求します。
- iii) 企業価値の向上
企業の社会的責任を果たしつつ、財務基盤をさらに強化し、魅力ある企業グループを目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の情勢につきましては、国内景気の回復への期待はあるものの、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要があります。また当社グループを取り巻く環境につきましては、公共事業は当面底堅い推移が見込まれるものの、熾烈な受注競争や資材価格の動向など、厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『Grow up 2015』の遂行により企業体質の強化を図ってまいります。

また、常に企業価値の向上と社会貢献に努めるとともに、内部統制、コンプライアンス（法令と企業倫理の遵守）についても、真剣に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,281 | 13,739 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,082 | 25,650 |
| 有価証券 | 15 | 15 |
| 商品及び製品 | 791 | 935 |
| 未成工事支出金 | 209 | 171 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,023 | 1,078 |
| 繰延税金資産 | 438 | 528 |
| その他 | 223 | 219 |
| 貸倒引当金 | △103 | △127 |
| 流動資産合計 | 34,963 | 42,210 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,466 | 10,201 |
| 減価償却累計額 | △5,388 | △5,568 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,077 | 4,633 |
| 機械装置及び運搬具 | 16,023 | 17,627 |
| 減価償却累計額 | △13,338 | △14,361 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,685 | 3,265 |
| 土地 | 4,345 | 4,347 |
| リース資産 | 499 | 466 |
| 減価償却累計額 | △348 | △390 |
| リース資産(純額) | 150 | 76 |
| 建設仮勘定 | 68 | 113 |
| その他 | 1,702 | 1,842 |
| 減価償却累計額 | △1,422 | △1,476 |
| その他(純額) | 280 | 365 |
| 有形固定資産合計 | 11,607 | 12,801 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 237 | 257 |
| 無形固定資産合計 | 237 | 257 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,810 | 4,157 |
| 繰延税金資産 | 663 | 607 |
| 長期預金 | 1,601 | 926 |
| その他 | 1,201 | 1,438 |
| 貸倒引当金 | △155 | △134 |
| 投資損失引当金 | — | △26 |
| 投資その他の資産合計 | 7,120 | 6,969 |
| 固定資産合計 | 18,965 | 20,027 |
| 資産合計 | 53,929 | 62,238 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 8,601 | 9,572 |
| 短期借入金 | 700 | 700 |
| リース債務 | 80 | 70 |
| 未払金 | 3,298 | 4,615 |
| 未払法人税等 | 1,171 | 2,436 |
| 繰延税金負債 | 0 | 0 |
| 賞与引当金 | 698 | 722 |
| 役員賞与引当金 | 92 | 142 |
| その他の引当金 | 53 | 54 |
| その他 | 969 | 1,102 |
| 流動負債合計 | 15,666 | 19,417 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 42 | 35 |
| リース債務 | 82 | 12 |
| 長期預り金 | 136 | 58 |
| 繰延税金負債 | 141 | 364 |
| 退職給付引当金 | 4,013 | — |
| 環境対策引当金 | 6 | 4 |
| 退職給付に係る負債 | — | 3,364 |
| 資産除去債務 | 13 | 13 |
| 負ののれん | 16 | — |
| 固定負債合計 | 4,451 | 3,854 |
| 負債合計 | 20,117 | 23,271 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,919 | 2,919 |
| 資本剰余金 | 2,017 | 2,017 |
| 利益剰余金 | 22,557 | 25,607 |
| 自己株式 | △1,367 | △1,377 |
| 株主資本合計 | 26,128 | 29,167 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,335 | 1,553 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | 305 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,335 | 1,859 |
| 少数株主持分 | 6,347 | 7,940 |
| 純資産合計 | 33,811 | 38,967 |
| 負債純資産合計 | 53,929 | 62,238 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 56,095 | 69,549 |
| 売上原価 | 46,158 | 54,549 |
| 売上総利益 | 9,937 | 15,000 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,681 | 7,294 |
| 営業利益 | 3,255 | 7,705 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 16 |
| 受取配当金 | 57 | 89 |
| 負ののれん償却額 | 27 | 16 |
| その他 | 56 | 37 |
| 営業外収益合計 | 155 | 159 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 6 |
| その他 | 6 | 4 |
| 営業外費用合計 | 13 | 11 |
| 経常利益 | 3,397 | 7,853 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 21 | 29 |
| 受取保険金 | — | 17 |
| 特別利益合計 | 21 | 47 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 43 | 43 |
| 関係会社出資金評価損 | — | 79 |
| 投資損失引当金繰入額 | — | 26 |
| その他 | 0 | 11 |
| 特別損失合計 | 44 | 160 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,374 | 7,740 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,302 | 2,962 |
| 法人税等調整額 | △60 | △157 |
| 法人税等合計 | 1,242 | 2,804 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,131 | 4,935 |
| 少数株主利益 | 533 | 1,537 |
| 当期純利益 | 1,598 | 3,398 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,131 | 4,935 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 469 | 218 |
| その他の包括利益合計 | 469 | 218 |
| 包括利益 | 2,601 | 5,154 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,065 | 3,616 |
| 少数株主に係る包括利益 | 536 | 1,537 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,919 | 2,017 | 21,250 | △1,362 | 24,825 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △291 | | △291 |
| 当期純利益 | | | 1,598 | | 1,598 |
| 自己株式の取得 | | | | △4 | △4 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,307 | △4 | 1,302 |
| 当期末残高 | 2,919 | 2,017 | 22,557 | △1,367 | 26,128 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 869 | — | 869 | 5,843 | 31,537 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △291 |
| 当期純利益 | | | | | 1,598 |
| 自己株式の取得 | | | | | △4 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 466 | — | 466 | 504 | 970 |
| 当期変動額合計 | 466 | — | 466 | 504 | 2,273 |
| 当期末残高 | 1,335 | — | 1,335 | 6,347 | 33,811 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,919 | 2,017 | 22,557 | △1,367 | 26,128 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △349 | | △349 |
| 当期純利益 | | | 3,398 | | 3,398 |
| 自己株式の取得 | | | | △10 | △10 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 3,049 | △10 | 3,039 |
| 当期末残高 | 2,919 | 2,017 | 25,607 | △1,377 | 29,167 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,335 | — | 1,335 | 6,347 | 33,811 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △349 |
| 当期純利益 | | | | | 3,398 |
| 自己株式の取得 | | | | | △10 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 217 | 305 | 523 | 1,592 | 2,116 |
| 当期変動額合計 | 217 | 305 | 523 | 1,592 | 5,155 |
| 当期末残高 | 1,553 | 305 | 1,859 | 7,940 | 38,967 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,374 | 7,740 |
| 減価償却費 | 1,892 | 1,970 |
| 関係会社出資金評価損 | - | 79 |
| 負ののれん償却額 | △27 | △16 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △7 | 3 |
| 投資損失引当金の増減額 (△は減少) | - | 26 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 88 | △4,013 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | - | 3,993 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | 26 | 73 |
| 受取利息及び受取配当金 | △71 | △106 |
| 支払利息 | 7 | 6 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △21 | △29 |
| 固定資産除却損 | 43 | 43 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,850 | △4,628 |
| 受取保険金 | - | △17 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △24 | 11 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △108 | △160 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 259 | 1,462 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 134 | 47 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 41 | 162 |
| その他 | △31 | △51 |
| 小計 | 3,725 | 6,598 |
| 利息及び配当金の受取額 | 79 | 86 |
| 利息の支払額 | △7 | △6 |
| 法人税等の支払額 | △1,121 | △1,706 |
| 保険金の受取額 | - | 17 |
| 災害損失の支払額 | △50 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,626 | 4,989 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,409 | △10 |
| 定期預金の払戻による収入 | 4 | 524 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,472 | △2,336 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 25 | 34 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △81 | △82 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △17 |
| 貸付けによる支出 | △137 | △7 |
| 貸付金の回収による収入 | 10 | 9 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | - | △327 |
| 保険積立金の積立による支出 | △17 | - |
| 保険積立金の解約による収入 | 19 | - |
| その他 | 5 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,051 | △2,213 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,300 | 1,400 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,300 | △1,400 |
| リース債務の返済による支出 | △94 | △80 |
| 自己株式の取得による支出 | △4 | △10 |
| 配当金の支払額 | △291 | △351 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △31 | △41 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △422 | △484 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8 | 4 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,839 | 2,296 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,613 | 10,773 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,773 | 13,070 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を3,364百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が305百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------------------|------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | アスファルト 応用加工 製品事業 | 道路舗装 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,344 | 32,472 | 55,817 | 278 | 56,095 | — | 56,095 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 7,637 | — | 7,637 | 50 | 7,688 | △7,688 | — |
| 計 | 30,982 | 32,472 | 63,454 | 329 | 63,784 | △7,688 | 56,095 |
| セグメント利益 | 3,286 | 1,513 | 4,800 | 193 | 4,993 | △1,737 | 3,255 |
| セグメント資産 | 22,549 | 21,486 | 44,035 | 2,240 | 46,275 | 7,653 | 53,929 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 951 | 714 | 1,665 | 82 | 1,748 | 144 | 1,892 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,506 | 722 | 2,228 | 9 | 2,238 | 162 | 2,400 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△1,737百万円にはセグメント間取引消去△114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,622百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額7,653百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------------------|------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | アスファルト 応用加工 製品事業 | 道路舗装 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,749 | 45,522 | 69,271 | 277 | 69,549 | — | 69,549 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 12,832 | — | 12,832 | 51 | 12,883 | △12,883 | — |
| 計 | 36,581 | 45,522 | 82,104 | 328 | 82,432 | △12,883 | 69,549 |
| セグメント利益 | 4,123 | 5,331 | 9,455 | 195 | 9,650 | △1,944 | 7,705 |
| セグメント資産 | 26,965 | 27,739 | 54,705 | 2,180 | 56,886 | 5,352 | 62,238 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 964 | 762 | 1,726 | 79 | 1,806 | 164 | 1,970 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,933 | 1,093 | 3,027 | 2 | 3,029 | 193 | 3,222 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△1,944百万円にはセグメント間取引消去△72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,872百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額5,352百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 943.99円 | 1,066.85円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 54.93円 | 116.84円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.50円増加しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 1,598 | 3,398 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,598 | 3,398 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 29,099 | 29,088 |

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成26年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 33,811 | 38,967 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 6,347 | 7,940 |
| (うち少数株主持分)(百万円) | (6,347) | (7,940) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 27,463 | 31,026 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 29,093 | 29,082 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年 3月31日) | 当事業年度 (平成26年 3月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,167 | 10,956 |
| 受取手形 | 4,501 | 5,169 |
| 売掛金 | 9,610 | 12,091 |
| 完成工事未収入金 | 720 | 1,480 |
| 有価証券 | 15 | 15 |
| 商品及び製品 | 791 | 935 |
| 未成工事支出金 | 12 | 22 |
| 原材料及び貯蔵品 | 959 | 1,006 |
| 繰延税金資産 | 217 | 233 |
| 短期貸付金 | 4 | 5 |
| その他 | 131 | 146 |
| 貸倒引当金 | △17 | △7 |
| 流動資産合計 | 26,116 | 32,055 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,249 | 3,543 |
| 構築物 | 521 | 789 |
| 機械及び装置 | 1,644 | 2,113 |
| 車両運搬具 | 223 | 145 |
| 工具、器具及び備品 | 232 | 302 |
| 土地 | 3,419 | 3,420 |
| リース資産 | 119 | 58 |
| 建設仮勘定 | 68 | 111 |
| 有形固定資産合計 | 9,478 | 10,485 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 119 | 83 |
| その他 | 66 | 121 |
| 無形固定資産合計 | 185 | 204 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,672 | 4,017 |
| 関係会社株式 | 467 | 467 |
| 出資金 | 89 | 117 |
| 関係会社出資金 | 373 | 621 |
| 長期貸付金 | 16 | 16 |
| 関係会社長期貸付金 | 130 | 130 |
| 破産更生債権等 | 3 | 1 |
| 長期前払費用 | 64 | 45 |
| 長期預金 | 1,596 | 921 |
| その他 | 343 | 347 |
| 貸倒引当金 | △42 | △40 |
| 投資損失引当金 | — | △26 |
| 投資その他の資産合計 | 6,713 | 6,619 |
| 固定資産合計 | 16,378 | 17,309 |
| 資産合計 | 42,494 | 49,364 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,731 | 5,135 |
| 工事未払金 | 307 | 369 |
| 短期借入金 | 700 | 700 |
| リース債務 | 65 | 57 |
| 未払金 | 3,019 | 4,401 |
| 未払費用 | 224 | 204 |
| 未払法人税等 | 714 | 1,146 |
| 預り金 | 5,729 | 8,029 |
| 賞与引当金 | 354 | 358 |
| 役員賞与引当金 | 36 | 70 |
| その他の引当金 | 5 | 1 |
| その他 | 95 | 142 |
| 流動負債合計 | 15,982 | 20,617 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 60 | 4 |
| 繰延税金負債 | 29 | 138 |
| 退職給付引当金 | 1,795 | 1,872 |
| 環境対策引当金 | 6 | 4 |
| 資産除去債務 | 13 | 13 |
| その他 | 165 | 82 |
| 固定負債合計 | 2,070 | 2,116 |
| 負債合計 | 18,052 | 22,734 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,919 | 2,919 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,017 | 2,017 |
| 資本剰余金合計 | 2,017 | 2,017 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 729 | 729 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 119 | 119 |
| 別途積立金 | 13,100 | 13,100 |
| 繰越利益剰余金 | 5,081 | 7,063 |
| 利益剰余金合計 | 19,031 | 21,013 |
| 自己株式 | △861 | △871 |
| 株主資本合計 | 23,107 | 25,078 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,334 | 1,551 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,334 | 1,551 |
| 純資産合計 | 24,441 | 26,630 |
| 負債純資産合計 | 42,494 | 49,364 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 22,426 | 25,832 |
| 商品売上高 | 6,907 | 8,697 |
| 完成工事高 | 1,835 | 3,716 |
| 賃貸事業売上高 | 1,836 | 2,245 |
| 売上高合計 | 33,005 | 40,491 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | 18,027 | 20,786 |
| 商品売上原価 | 6,049 | 7,600 |
| 完成工事原価 | 1,437 | 2,030 |
| 賃貸事業売上原価 | 1,052 | 1,320 |
| 売上原価合計 | 26,566 | 31,737 |
| 売上総利益 | 6,439 | 8,753 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,526 | 4,963 |
| 営業利益 | 1,913 | 3,789 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 14 |
| 受取配当金 | 73 | 117 |
| その他 | 42 | 34 |
| 営業外収益合計 | 128 | 165 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10 | 10 |
| その他 | 3 | 3 |
| 営業外費用合計 | 13 | 14 |
| 経常利益 | 2,027 | 3,941 |
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | — | 1 |
| 固定資産売却益 | 0 | 9 |
| 特別利益合計 | 0 | 10 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 36 | 41 |
| 関係会社出資金評価損 | — | 79 |
| 投資損失引当金繰入額 | — | 26 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 36 | 147 |
| 税引前当期純利益 | 1,991 | 3,803 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 798 | 1,499 |
| 法人税等調整額 | △29 | △26 |
| 法人税等合計 | 768 | 1,472 |
| 当期純利益 | 1,222 | 2,330 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|---------------|--------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,919 | 2,017 | 729 | 119 | 13,100 | 4,149 | 18,099 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △291 | △291 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,222 | 1,222 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | — | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 931 | 931 |
| 当期末残高 | 2,919 | 2,017 | 729 | 119 | 13,100 | 5,081 | 19,031 |

| | 株主資本 | | 評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金 | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------------------------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | △857 | 22,179 | 869 | 23,049 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △291 | | △291 |
| 当期純利益 | | 1,222 | | 1,222 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | — | | — |
| 自己株式の取得 | △4 | △4 | | △4 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 465 | 465 |
| 当期変動額合計 | △4 | 927 | 465 | 1,392 |
| 当期末残高 | △861 | 23,107 | 1,334 | 24,441 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|---------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,919 | 2,017 | 729 | 119 | 13,100 | 5,081 | 19,031 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △349 | △349 | |
| 当期純利益 | | | | | | 2,330 | 2,330 | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | — | | | — | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 1,981 | 1,981 | |
| 当期末残高 | 2,919 | 2,017 | 729 | 119 | 13,100 | 7,063 | 21,013 | |

| | 株主資本 | | 評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金 | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------------------------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | △861 | 23,107 | 1,334 | 24,441 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △349 | | △349 |
| 当期純利益 | | 2,330 | | 2,330 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | — | | — |
| 自己株式の取得 | △10 | △10 | | △10 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 217 | 217 |
| 当期変動額合計 | △10 | 1,971 | 217 | 2,188 |
| 当期末残高 | △871 | 25,078 | 1,551 | 26,630 |